

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	可燃ごみ専用袋配布事業	①物価高が続く中でごみ収集指定袋(可燃ごみ専用)を配布することにより、住民の生活を支援する。 ②ごみ収集指定袋の作製及び配布に係る需用費、役務費、委託料 ③消耗品費300千円、印刷製本費131千円、通信運搬費5,117千円、委託料7,781千円(ごみ収集指定袋作製7,443千円、ごみ収集指定袋封入113千円、宛名シール・名簿作成225千円) ④市内全世帯(17,000世帯)	R7.6	R7.11
2	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	エネルギー価格高騰対策支援事業	①エネルギー価格の高騰の影響により経費負担が増加している中小企業者等の負担軽減を図り、事業継続を支援するため、電気料金及び燃料費を補助する。 ②令和7年7月から9月までの電気料金及び燃料費(ガソリン、灯油、経由、重油、LPガス)のうち、事業経営に係る経費として支払ったものに対する補助金 ③補助金40,000千円(100千円×400事業者) ④市内に住所又は主たる事業所を有する中小企業者等(法人(常時使用する従業員が6人以上)90事業者、法人(常時使用する従業員が5人以下)及び個人事業主310事業者)	R7.7	R8.2